

令和 2 年度経済産業省
デジタルプラットフォーム構築事業
（自治体の行政手続等における
汎用的なデジタル技術の導入等に関する
調査研究）
報告書

2021 年 3 月

株式会社三菱総合研究所

目次

1.	調査の全体概要	3
1.1.	調査の目的	3
1.2.	事業実施の基本方針、業務内容等	4
1.3.	調査の実施体制	7
1.4.	事業実施計画	8
2.	自治体向けマーケットプレイスに求められる機能に係る調査	10
2.1.	自治体向けマーケットプレイスの用意	10
3.	自治体向けマーケットプレイスの機能拡大や普及方策の検討	23
3.1.	自治体向けマーケットプレイスに必要な機能の調査	23
3.2.	サービス普及検討に必要な情報の収集	52
3.3.	自治体職員、サービス事業者及びオープンソース開発者への普及方策	58
4.	自治体向けマーケットプレイスの今後の方向性に関する整理	69
4.1.	サービス普及方策の検討	69
4.2.	サービス運営体制の検討	71
5.	まとめ	73

第 1 章

調査の全体概要

1. 調査の全体概要

1.1. 調査の目的

令和元年12月16日に「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（以下「デジタル手続法」という。）」が施行された。同法は、行政手続の原則オンライン化を定めるものであり、地方自治体における手続についても、努力義務が課せられるところ、各地方自治体においても、行政手続のデジタル化等への対応が必要となる。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、各自治体でもオンライン申請やバックオフィス業務のデジタル化、テレワーク導入の必要性が再認識された。

他方で、各自治体がシステム構築等を個別に行うことは、国全体で見た場合には、重複投資がなされることとなり、必ずしも望ましくない。この点、新型コロナウイルス感染症の対策に係るデジタル技術の導入に当たっては、自治体が開発したアプリケーションがオープンソース化され、迅速に他自治体にも導入されるなど、オープンソースの有用性が示されたところである。経済産業省では、他省庁や自治体との連携も想定した法人向けの行政サービスのデジタルプラットフォーム構築の構想を掲げ、令和元年度には自治体ワークショップを開催されており、令和2年1月のGovtech Conference Japan #03において成果発表が行われるなど、今後の行政におけるデジタルサービスの開発の在り方について自治体職員等と共有し、交流する取組を行っているところ、上述のような課題の解決に向けた検討を進めている。

例えば、現在各自治体では市民が中心となってデジタルサービスを通じて自分たちの暮らしの利便性を高めようというシビックテックの動きが活発になっており、優良な事例も出てきているほか、民間のコミュニケーションツールや業務改善アプリケーションなど、自治体においても活用可能なサービスが多数存在している。自治体も財政の逼迫と職員の減少・高齢化を背景にデジタル技術を導入することにより業務を効率化するとともに、市民の満足度を高めるような取組が一部の自治体では進んでいる。

一方で、これらの優良な事例は、十分に他の自治体に認知されているとはいいがたく、また、デジタルサービスでありながら、他の自治体への展開が一部しかなされていないのが現状である。前述のオープンソースについても、自治体での導入経験が少ないことや調達方法など、スムーズに展開するに当たっての課題は多い。

このような自治体間の情報の非対称性を解決し、既存の優良事例を自治体が汎用的に導入しやすくするための方策として、平成31年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（自治体の行政手続等における汎用的なデジタル技術の導入等に関する調査研究）において、複数自治体で汎用的に活用するマーケットプレイス（以下「自治体向けマーケットプレイス」という。）を構築・運用するという手法が検討された。本事業においては、同手法に係る改善点や運用の方向性について検証するとともに、マーケットプレイスが広く活用されるため周知・広報を行うことを目的とする。

1.2.事業実施の基本方針、業務内容等

1.2.1.自治体向けマーケットプレイスに求められる機能に係る調査

自治体職員が活用できるマーケットプレイスとして、必要な機能を実装したサービスを用意し、以降の調査を実施した。本調査研究に用いる自治体向けマーケットプレイスとして、インフォ・ラウンジ株式会社が開発・運営している「自治体アプリマーケット Digital Service Square（以下、DSSと記載）」を選定しており、本サービスは自治体マーケットプレイスとして求められる機能を有している（表 1-1）。本研究を進めるにあたって、追加・修正した機能については、2 章で詳細を述べる。

- ① 自治体が利用可能なアプリやw e bサービス等を提供する事業者（以下「サービス事業者」という。）が、サービスに関する情報を登録し、自治体職員向けに発信する機能。
- ② 自治体が利用可能なアプリやw e bサービスをオープンソースとして開発した開発者（以下「オープンソース開発者」という。）が、開発したアプリケーションに関するソースを公開する機能。
- ③ ①②で掲載された情報を、自治体職員が評価したり、横断検索したりできる機能。
- ④ 自治体職員がサービス事業者及びオープンソース開発者に問い合わせや見積依頼できる機能。
- ⑤ 自治体職員同士がコミュニケーションできる機能。
- ⑥ その他、先進事例など、自治体職員にとって有用な情報発信など。

表 1-1 提案時点で本サービスが備えていた機能一覧

機能区分	機能
ユーザー認証	自治体メールアドレスの認証
	メールアドレスを使ったログイン
ユーザー情報管理	アカウント名（ID）の登録
	ユーザー名（表示名）の登録
	メールアドレスの登録
	所属の登録
	アイコン画像の登録
ユーザー情報の検索・閲覧	ユーザー区分設定（自治体職員/ベンダーなど）
	キーワードでの絞り込み検索
	ユーザーのプロフィール情報の閲覧
アプリケーションの登録	アプリケーション名の登録
	関連する市町村の登録
	タグの登録（自由キーワード）
	ライセンスの登録
	紹介文の登録
	URL の登録
	画像の登録
	アプリケーションのメタ情報登録（Web アプリ/スマホ等の提供形態、対

機能区分	機能
	応 OS、契約形態など)
	導入事例の登録
アプリケーションの検索・閲覧	キーワードでの絞り込み検索
	カテゴリーでの絞り込み検索
	登録アプリケーションを更新日順に閲覧
	アプリケーションの詳細情報の閲覧
アプリケーションの評価	レーティング（5 段階評価など）
	レビューコメントの登録
コミュニケーション	見積もり依頼（自治体職員→ベンダー）
コンテンツ	導入事例紹介記事の掲載
	ユーザインタビューの掲載
	編集部ブログ機能
	ノウハウ、素材共有 Wiki

1.2.2.自治体向けマーケットプレイスの機能拡大や普及方策の検討

1) 自治体向けマーケットプレイスに必要な機能の調査

本サービスを用いて、自治体マーケットプレイスに必要な機能を、ユーザーである自治体職員、サービス開発・提供者の双方から聞き取って把握し、優先順位をつけて実装した。

・実装後、再度、ユーザーに意見を聞き、さらに必要な機能や改善すべき点などを明らかにした。

2) サービス普及検討に必要な情報の収集

マーケットプレイスをより多くのユーザー（自治体職員、サービス開発・提供者）に利用してもらうために必要な機能、コンテンツ等を明らかにするため、既に本サービスを利用しているユーザーや、今後ユーザーとして取り込みたい層を対象に、利用するために必要な機能、コンテンツ、その他条件等について、アンケート等により把握した。

3) 自治体職員、サービス事業者及びオープンソース開発者への普及方策

2)で収集した情報をもとに、より多くの自治体職員やサービス開発・提供者（オープンソース開発者等を含む）が、マーケットプレイスを利用するための普及方策を検討した。

1.2.3.自治体向けマーケットプレイスの今後の方向性に関する整理

1) サービス普及方策の検討

（2）での検討を踏まえ、マーケットプレイスの普及方策を検討した。普及方策は、自治体職員、サービ

ス開発・提供者双方の視点から検討した。自治体職員の利用が増えれば、サービス開発・提供者にとって、情報を掲載・更新するモチベーション向上となる。また、より多くのサービス情報が掲載されていれば、自治体職員にとって有益なサービスになります。このような好循環を生み出すための手順、ポイントなどに留意して検討を行った。サービス拡充のステップ（例）を図 1-1 に示す。

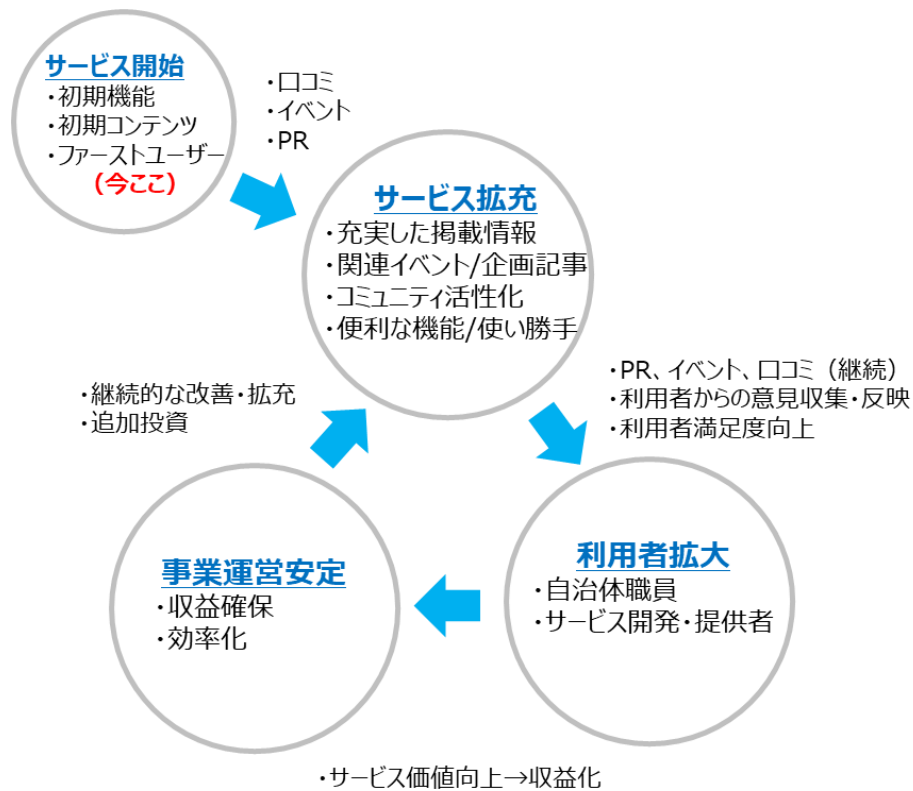


図 1-1 サービス拡充のステップ

2) サービス運営体制の検討

1) のサービス普及方策の検討結果を踏まえ、事業の収益構造等を検討し、サービスを継続するための運用体制を検討した。

1.3.調査の実施体制

本調査の実施体制及び担当者を

図 1-2 に示す。

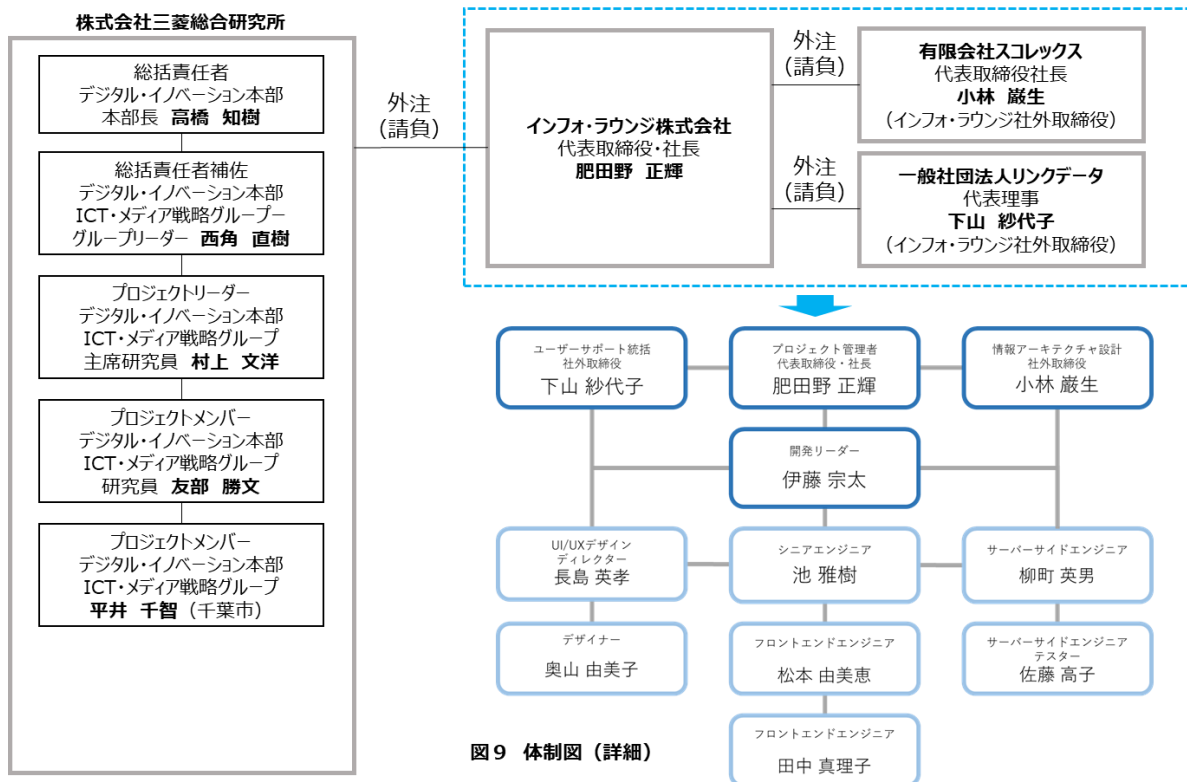


図 1-2 本研究の体制図

1.4.事業実施計画

本研究を進めるにあたっては、図 1-3 に示す検討フローに従い実施した。また、検討のスケジュールを図 1-4 に示す。

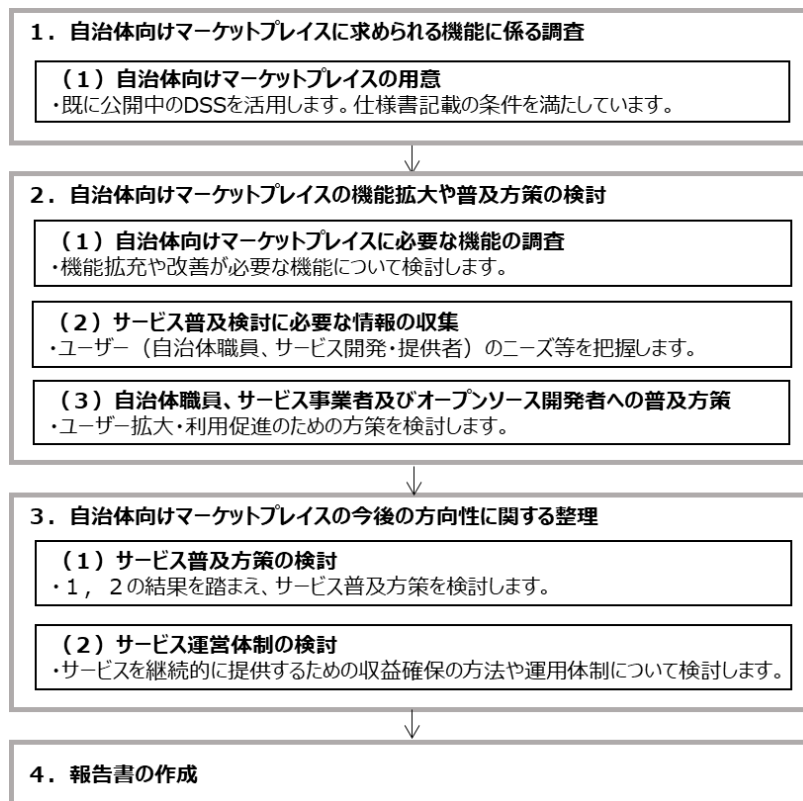


図 1-3 本研究の検討フロー

作業項目	2020 9	10	11	12	2021 1	2	3
1. 自治体向けマーケットプレイスに求められる機能に係る調査							
(1) 自治体向けマーケットプレイスの用意							
2. 自治体向けマーケットプレイスの機能拡大や普及の方策の検討							
(1) 自治体向けマーケットプレイスに必要な機能の調査							
(2) サービス普及検討に必要な情報の収集							
(3) 自治体職員、サービス事業者及びオープンソース開発者への普及方策							
3. 自治体向けマーケットプレイスの今後の方向性に関する整理							
(1) サービス普及方策の検討							
(2) サービス運営体制の検討							
4. 報告書の作成							

図 1-4 検討スケジュール

第 2 章

複数自治体で汎用的に活用することが効果的な アプリケーションに関する調査

2. 自治体向けマーケットプレイスに求められる機能に係る調査

2.1.自治体向けマーケットプレイスの用意

自治体職員が活用できるマーケットプレイスとして、以下の機能を実装したサービスを用意した。なお、基底サービスとして、インフォ・ラウンジ株式会社が 2019 年度に実装公開した Digital Service Square を応用し、不足する機能は追加実装した。

本サービスでは自治体職員向けと事業者向けのアカウントを区別し、それぞれに特化したサービスを実装している。

2.1.1.自治体向けサービス情報登録機能

本サービスは、自治体が利用可能なアプリやwebサービス等を提供する事業者が、サービスに関する情報を登録し、自治体職員向けに発信する機能を有する。事業者ユーザーは紹介するサービスの基本情報、導入実績、会社情報等を登録することができる。本事業では、下記の登録項目について、関係者との議論を踏まえ項目を見直すなど、機能改修を実施した。

<見直し後の登録項目一覧>

- アプリ名（必須）
- サブタイトル（必須）
- アイキャッチ（推奨サイズ：1280 × 670px 以上）
- 概要（必須）
- 説明・機能
- 画面イメージ
- ライセンス
- 対象サービス分野（選択）
- タグ
- 連絡先情報（登録済みの組織情報を使用するか選択）
- 名称（連絡先情報）
- メールアドレス（連絡先情報）
- URL（連絡先情報）
- 電話番号（連絡先情報）
- 住所（連絡先情報）

上記登録項目を入力するサービス情報登録画面の画面キャプチャは以下となる。

図 2-1 サービス情報登録画面

上記の登録項目等を記入されたアプリは、DSS に登録され、登録した情報は DSS サイトトップに、更新が行われた順に掲載されるとともに、ユーザーが検索キーワードによって検索を行うアプリの対象となる。下記が DSS サイトトップの画面キャプチャとなるが、更新が行われたアプリ・サービスの順に、「新着」カテゴリーに配置されていることがわかる。

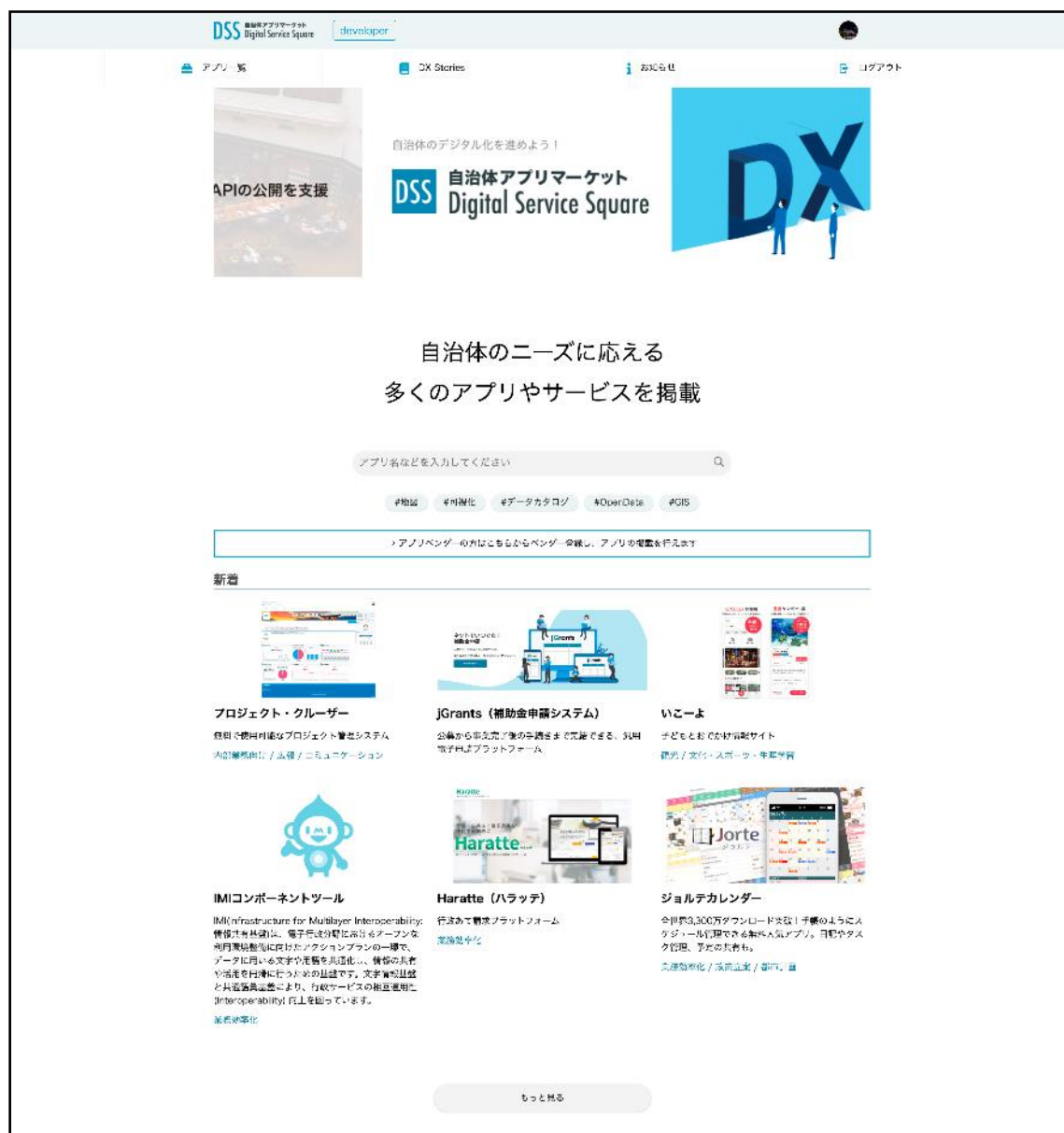


図 2-2 サービスストップ画面

2.1.2.オープンソース登録機能

本サービスは、自治体が利用可能なアプリやwebサービス等をオープンソースとして開発した開発者が、開発したアプリケーションに関するソースを公開する機能を有する。事業者ユーザーは、有償サービスと同様にオープンソースの情報も登録することができる。ソースコードの公開については、GitHubをはじめ、専門に特化したリポジトリサービスが他に存在し既に広く利用されている。本サービスでは同様の機能を独自に開発せず、既存リポジトリサービスの利用とともに、必要に応じてリポジトリへの参照リンク登録することを推奨することとした。

下記画面キャプチャは、GitHub のリンクを掲載しているオープンソースの登録例である。

5374.jp



お住まいの地域を選択することで、ゴミの収集日が自動的に更新されます。また、一番近いゴミの収集日とジャンルを上から順に表示しています。

ごみ・環境保全

0.00 ☆☆☆☆☆

見積依頼

資料請求

自治体ユーザとしてログインすると、このアプリに対して資料請求や見積もり依頼ができるようになります。

詳細情報

導入実績

企業情報

レビュー

- ・色でゴミのジャンルを表示一番近いゴミの日とジャンルを上から順に表示しています。
- ・捨てる事が可能なゴミ

ゴミのジャンルをタップすると、捨てる事が可能なゴミの一覧を見ることができます。

- ・設定

お住まいの地域を選択することで、ゴミ収集日が自動的に更新されます。今後スマートフォンのGPSから位置情報を取得する機能を追加する予定です。

導入方法

<https://github.com/codeforkanazawa-org/5374>

導入事例

栃木県鹿沼市

<http://kanuma.5374.jp/>

名前	5374.jp
料金	無料
アプリの形式	デスクトップPC向けアプリ
連絡先名称	一般社団法人コード・フォー・カナザワ
連絡先メール	ken@ipublishing.jp
連絡先URL	http://codeforkanazawa.org/

図 2-3 GitHub のリンクを掲載しているオープンソースの登録例

2.1.3. 情報検索機能および情報レビュー機能

本サービスは、2.1.1、2.1.2 で掲載された情報を、自治体職員が評価（レビュー機能）したり、横断検索したりできる機能を有する。

本サービスは、登録されているサービスを検索できる。フリーワード検索の他、指定したカテゴリーでの絞り込み、タグでの絞り込みが可能。

本サービスの検索の画面キャプチャは以下となる。



図 2-4 検索画面の画面キャプチャ

本サービスでは、自治体職員が登録されたアプリやサービスを評価することを可能とするため、5段階評価に加えてフリーテキストを投稿できる。書き込みできるのは自治体職員ユーザーのみであり、ベンダーや一般ユーザーは評価を行うことができない。自治体職員ユーザーによる5段階評価、及びフリーテキストの記載画面キャプチャは以下となる。



図 2-5 レビュー画面の画面キャプチャ

2.1.4.問い合わせ及び見積依頼機能

本サービスは、自治体職員がサービス事業者及びオープンソース開発者に問い合わせや見積依頼できる機能を有する。ログインユーザーはサービス詳細画面に設置されたボタンから資料請求や見積依頼できる。ボタンが押されると登録メールアドレスに対してメールが送信される。ログインユーザーが資料請求及び見積依頼を行う画面キャプチャが以下である。



図 2-6 画面キャプチャ（資料請求、見積依頼ボタン）

また、ログインユーザーが資料請求及び見積依頼に伴い、登録メールアドレスに対して送付されるメールが以下である。

【DSS】見積依頼を受け付けました ➡ Inbox x

DSS linkdata@info-lounge.jp via sendgrid.net
to soutaito+employee6 ▼

※現在本サービスは実証実験中です※
実証実験中は実際には資料請求は行われてはならず、
サービス担当者からの連絡等ありませんのでご了承ください。

テスト公務員 6 様

この度は Digital Service Square をご利用ありがとうございます。
以下の内容で見積り依頼を受け付けました。

資料請求したサービスまたはアプリ：
OpenPhoto
お 名 前：テスト公務員 6
メー ル：soutaito+employee6@info-lounge.jp
自 治 体：富山県氷見市
所 属：市役所
検討状況：次年度導入に向けた予算調整が目的の参考見積もり
コメント：
メッセージです。

追って OpenPhoto 担当者よりご連絡いたします。
それまで暫くお待ちくださいませ。

なお、本メールに心当たりがない場合はお手数ですが
破棄していただきますようお願いいたします。

Digital Service Square (DSS)
<https://dss.linkdata.org>

図 2-7 メール文面例

2.1.5.自治体職員向けコミュニティー機能

本サービスは、自治体職員同士がコミュニケーションできる機能を有する。自治体業務のデジタル化に関するお悩やノウハウ共有など、自治体職員ユーザーが利用する掲示板のような機能。各アイテムごとに返信、「いいね!」、ファイル添付機能を利用できる。下記画面キャプチャは、ログインユーザーから見た、コミュニティー機能の画面である。



図 2-8 画面キャプチャ（コミュニティ機能）

2.1.6.その他、先進事例などの紹介

本サービスは、その他、先進事例など、自治体職員にとって有用な情報発信などを行っている。その例として、本サービスではブログシステムを内包しており、簡単に記事の追加、編集、削除が可能。本年度は「シリーズ DX 座談会」のレポートを掲載した。

DX 座談会では DX を実践する自治体職員や DX を推進する民間企業の実践者によるトークイベントを行った。下記画面キャプチャは、本サービスのブログシステムのトップ画面である。



Digital Service Square DX座談会 #02

- 自治体におけるオープンソース公開・活用 -



2020年8月24日 (月) 19:00 - 20:30

Digital Service Square (DSS) は自治体が活用可能なアプリやITサービスの情報提供とマッチング等を目的に
2019年度に経済産業省の調査事業で開発されたウェブサービスです。

自治体におけるオープンソースの公開・活用 (DSS座談会#2 イベントレポート)

Digital Service Square 座談会 #01 - 行政職員が語るDX最前線 -



2020年7月1日 (水) 19:00 - 20:00
Digital Service Square (DSS) は自治体が活用可能なアプリやITサービスの情報提供とマッチング等を目的に
2019年度に経済産業省の調査事業で開発されたウェブサービスです。

地方行政におけるデジタル化の「今」 (DSS座談会 #1 イベントレポート)



吉田 泰己さん



酒井 一樹さん



平本 健二さん



関 治之さん

図 2-9 画面キャプチャ (トップページ DX Stories 部分)

また、ブログ内容の画面キャプチャが以下である。

地方行政におけるデジタル化の「今」(DSS座談会#1 イベントレポート)

Digital Service Square 座談会 #01

- 行政職員が語るDX最前線 -



2020年7月1日(水) 19:00 - 20:00

Digital Service Square (DSS) は自治体が活用可能なアプリやサービスの情報提供とマッチング等を目的に2019年度に経済産業省の調査事業で開発されたウェブサービスです。

自治体におけるユーザー視点での行政サービスのデジタル化や、職員の業務効率化はコロナウイルス対応でも急務になっている中、7月1日、自治体が活用可能なデジタルサービスを紹介するDigital Service Square(DSS)のベータ版が発表された。

これを記念して先進的な取組を行う自治体職員からの事例共有を行うウェビナーが開催された。今回はDSSに関する紹介と、各自治体での取組事例について見ていきたい。

<https://dsszadankai01.peatix.com/>

登壇者

- 横浜市 石塚 清香 (いしづか・きやか) さん
Grafferの協力を得て、危機関連保証認定の申請受付などをオンライン化。
参考: <https://www.facebook.com/photo.php?fbid=2906847989392810&set=a.132396016838035&type=3&theater>
- 瀬沢市 柿崎 弘樹 (かきざき・ひろき) さん
Code for Japanの支援を得て、特別定額給付金の処理状況や支払い時期などの情報をLINEで提供。
参考: <https://r.nikkei.com/article/DGXMMZ059027400T10C20A5L010000>
- 船橋市 千葉 大右 (ちば・だいすけ) さん
家族死亡の際の手続きをワンストップ化する「おくやみコーナー」を開設。
「おくやみコーナー」に関しては、内閣官房IT総合戦略室が、「おくやみコーナー設置ガイドライン」や「おくやみコーナー設置自治体支援ナビ」を提供。
参考: https://cio.go.jp/sibousouzoku_siennabi_2020
- 東京都 清水 直哉 (しみず・なおや) さん
Code for Japanの協力を得て、新型コロナウイルス対策サイトの開発を支援。
オープンソース化やオープンデータ化により、他自治体に展開。
参考: <https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/>

モデレーター

- 三菱総研 村上 文洋 (むらかみ ふみひろ) さん

コメンテーター

- 政府上席CIO補佐官 平本さん

図 2-10 画面キャプチャ (ブログ画面)

第 3 章

自治体向けマーケットプレイスの機能拡大や普及方策 の検討

3. 自治体向けマーケットプレイスの機能拡大や普及方策の検討

3.1.自治体向けマーケットプレイスに必要な機能の調査

本サービスでは利用者からのフィードバックを常時受け付けているほか、普及活動の中でも直接利用者からのフィードバックを収集した。さらにアンケートを実施した。これらの施策を通じて得られた意見は定例運営会議で対応方針や実装方針を検討した。

以下、本事業で実施した機能改修および追加開発内容を記載する。

3.1.1.ベンダーを誘致するバナーを作成

DSS にアクセスしてもベンダー登録が可能である点や、アプリを掲載できることに気が付きにくい。よって、ベンダー向けのメリットを説明するページを作成した。下記画面キャプチャは、本サービストップに掲載されたベンダー向けのメリットを説明するページへの案内表示である。



図 3-1 説明ページへの案内表示

3.1.2.自治体ユーザーのサインアップ時に、自治体メールアドレス以外での登録不可

自治体ユーザーのサインアップ時に、自治体メールアドレス以外で登録しようとする、エラーメッセージは表示されるものの登録ボタンが押せて登録出来てしまう実装であったため、適切な入力がされて初めてボタンがアクティブになるよう修正した。下記画面キャプチャは、修正後の登録画面である。

図 3-2 修正後の登録画面

3.1.3.アプリの表示を登録日順ではなく更新日順に変更

更新によって上位に表示させる仕様にする事で、ユーザーの更新モチベーションを上げることを狙うため、アプリの表示を登録日順ではなく、更新日順に変更した。下記画面キャプチャは、更新日順で表示されたアプリ画面である。

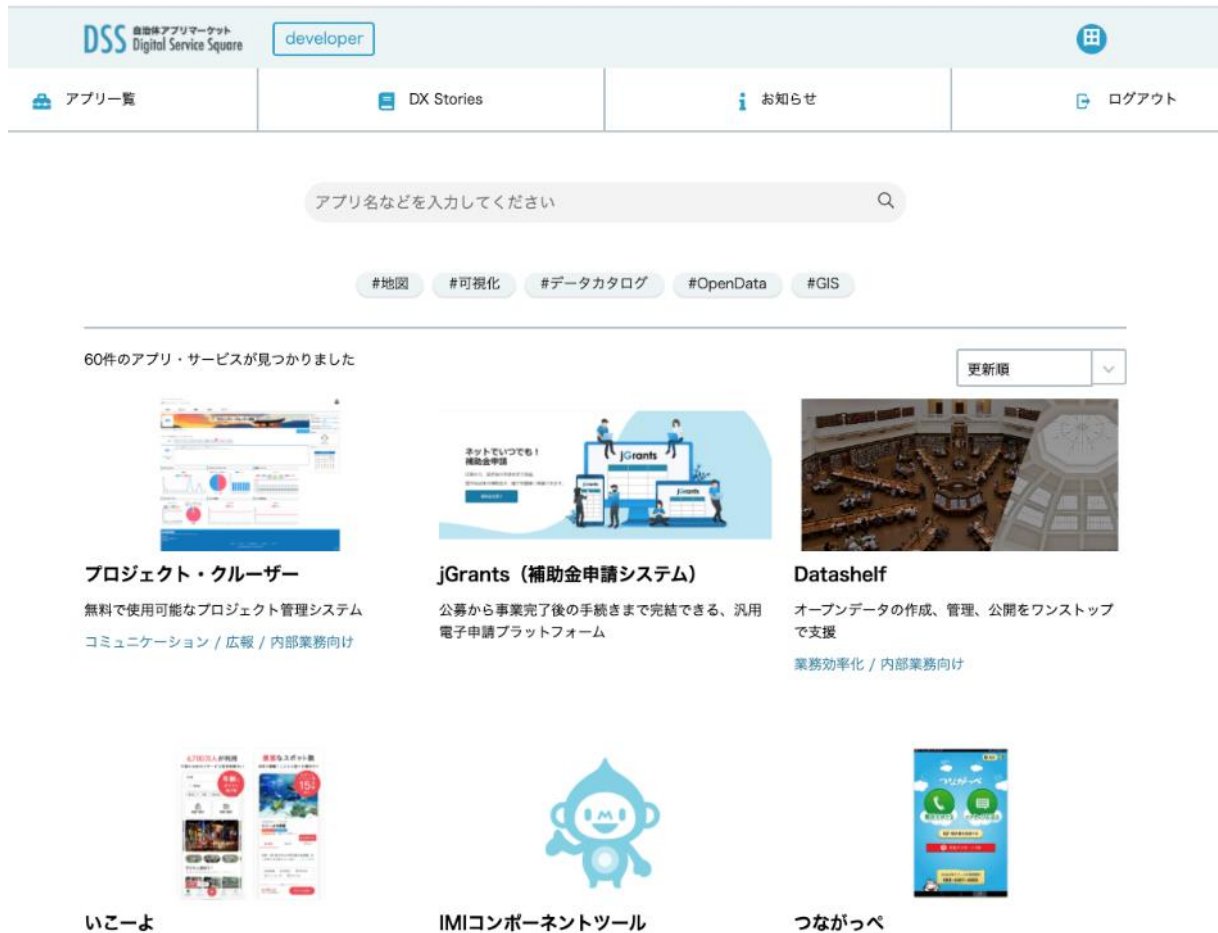


図 3-3 更新日順で表示されたアプリ画面

3.1.4. トップページのカルーセルの最初のイメージを DSS のものに変更

トップ画面にアクセスした際、DSS 以外のイメージが表示されていると違和感があるため、カルーセルの最初のイメージを DSS のものに変更した。下記画面キャプチャは、DSS イメージに変更されたトップページである。



自治体のニーズに応える
多くのアプリやサービスを掲載

アプリ名などを入力してください

図 3-4 DSS イメージに変更されたトップページ

3.1.5.自治体職員以外の公務員の場合を想定し、自治体の選択を必須条件としない

自治体を必須としてしまうと、自治体職員以外の公務員が適切な情報を登録できなくなるため、自治体の選択を必須条件としないよう修正した。下記画面キャプチャは、変更後の登録画面である。

Digital Service Square

氏名*(公開)
テスト

自治体(非公開)

所属*(非公開)
テスト

入力内容を確認し、問題なければ「登録する」をクリックしてください

登録する

修正する

図 3-5 変更後の登録画面

3.1.6. アプリにレビューが作成された時に、ベンダーにメールで通知

登録アプリにレビューがあった事に気付いてもらう為、ベンダーに所属する開発者全員にメールでレビューの評価と内容をメールにて送信する。

3.1.7. フィードバック用アンケートの作成

本サービスを利用されているユーザーからフィードバックの受け付けを可能とするため、フィードバック用アンケートを作成した。下記画面キャプチャは、フィードバック用アンケートである。



DSSに関するアンケートにご協力ください

このサイトは、経済産業省の「平成30年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（自治体の行政手続等における汎用的なデジタル技術の導入等に関する調査研究）」の実証事業として、開発されました。利用者の方々のご意見をお伺いし、ニーズの把握やサービスの改善、機能の追加などに取り組んでいます。

本サービスに関するフィードバックは、下記までお寄せください。

・アンケートフォーム（自治体職員の方）
<https://forms.gle/bnzRSjTxfHMD6zFA>

※Googleフォームをお使いいただけない環境の場合には、こちらの[Wordファイル](#)に記入いただき linkdata@info-lounge.jp まで送付をいただければ幸いです。

・アンケートフォーム（開発者・サービス提供者の方）
<https://forms.gle/wicbNRKsFrnwkuDrD6>

・その他システムに関するお問い合わせ
linkdata@info-lounge.jp

図 3-6 フィードバック用アンケート

3.1.8.登録済アプリ一覧のプレビュー機能の追加

ベンダーユーザーが登録済アプリのプレビューを円滑に行うことを可能とするため、登録済みアプリ一覧ページから対象アプリの公開中ページへの導線を作成した。下記画面キャプチャは、追加した対象アプリの公開中ページへの導線である。

すべて 1 公開中 1 下書き 0		Q
タイトル	更新日 ▼	
テストアプリ	公開中 2021-02-18	...
		👁 公開ページを見る
		✎ 編集
		☰ 導入実績管理
		📅 導入事例管理
		🗑 削除

図 3-7 追加した対象アプリの公開中ページへの導線

3.1.9. 導入実績がアプリ検索にヒットするようにする

導入実績の記載内容が検索対象ではなかったため、導入実績自治体名での検索を可能とする事で、自治体ユーザーにとって実績のあるアプリの把握や他自治体の実態把握が容易になるよう変更を行った。下記画面キャプチャは、札幌と検索した際に導入実績が検索対象となり、アプリが検索されている様子を示す。



図 3-8 アプリが検索されている様子

3.1.10.企業情報詳細に企業名を追加

企業情報を記載するフォーマットに企業名を記載する箇所がなかったため、記載項目を追加した。下記画面キャプチャは、変更後の企業情報詳細画面である。

テスト
0.00 ☆☆☆☆☆

テスト

0.00 ☆☆☆☆☆

見積依頼

資料請求

詳細情報

導入実績

企業情報

レビュー

商号

商号

3.1.11. トップページとアプリ一覧の並べ方を統一

トップページの新着から「もっと見る」を押した際、トップページで表示されていたアプリの並び方が統一されていなかったため、ユーザー利便性の向上を図るため、並び方を統一した。下記画面キャプチャは、トップページの新着、及び「もっと見る」で表示されたアプリの並び方である。





図 3-10 トップページの新着、及び「もっと見る」で表示されたアプリの並び方

3.1.12.お知らせに最新の記事を掲載

トップページの「お知らせ」箇所に、過去開催や開催予定の座談会記事や、自治体の方に役に立ちそうな情報が掲載されるよう機能を変更した。下記画面キャプチャは、変更したトップページの「お知らせ」画面である。

お知らせ	
3/1 19:00より「Digital Service Square DX座談会 #04」を開催します。	2021-02-16
第3回Digital Service Square DX座談会開催のお知らせ	2020-11-10
第2回DSS座談会のレポートを掲載しました	2020-10-05
第1回DSS座談会のレポートを掲載しました	2020-08-11
実証事業「Digital Service Square」始動！	2020-01-16

図 3-11 変更したトップページの「お知らせ」画面

3.1.13.アプリのタグ検索を可能にし、検索結果画面にタグを表示

アプリのカテゴリーのみの表示だけでなく、タグでの検索を可能とした。下記画面キャプチャは、「#OpenData」とタグ検索を行った結果の画面である。



図 3-12 「#OpenData」とタグ検索を行った結果の画面

3.1.14.コミュニティー関連のページで、ユーザーアイコンを表示

アイコン画像が表示された方がユーザーの利便性を考えた際に望ましいため、アイコン画像が登録されていない場合は名前の最初の文字のアイコン、登録済みであればその画像を表示する。下記画面キャプチャはそれぞれ、アイコン画像が登録されていない場合に名前の最初の文字のアイコンが表示されているもの、及び登録済みの画像が表示されているものである。



図 3-13 アイコン画像が登録されていないものと登録済みの画像

3.1.15.住民票のデフォルトイメージを変更

判子の写ったイメージ画像から、デジタル化や判子レスの風潮に適応するイメージ画像へ変更した。下記画面キャプチャは、変更したイメージ画像である。



図 3-14 変更したイメージ画像

3.1.16.No Image 画像の作成

アプリの固有画像が登録されておらず、かつカテゴリーのデフォルト画像もないアプリのイメージ画像を新たに作成した。下記画面キャプチャは作成したイメージ画像である。



図 3-15 作成したイメージ画像

3.1.17.導入実績の URL 表示

導入実績のテキストに URL が入力されていた場合、クリックابلにすることで利便性を高める仕様とした。下記画面キャプチャは、導入実績のテキストに URL が記載されている場合に URL がクリックابلになっている画像である。

BODIK ODCS

BODIK ODCSは、地方自治体がオープンデータを公開するためのデータカタログサイトを無償で提供するクラウドサービスです。

市民活動・コミュニティ
業務効率化
コミュニケーション
0.00 ☆☆☆☆☆



見積依頼

資料請求

自治体ユーザとしてログインすると、このアプリに対して資料請求や見積もり依頼ができるようになります。

詳細情報

導入実績

企業情報

レビュー

福岡県 福岡市	mapfukuoka.bodik.jp/fukuoka-city
福岡県 久留米市	odcs.bodik.jp/402036
福岡県 大牟田市	odcs.bodik.jp/402028

図 3-16 導入実績のテキストに URL が記載されている場合に URL がクリックابلになっている画像

3.1.18.プロフィール画像を削除機能

プロフィール画像を登録した後に、画像を削除する需要を想定し、プロフィール画面削除機能を追加した。下記画面キャプチャは設定済みプロフィール画像の左下に画面削除を行うためのゴミ箱アイコンが設置

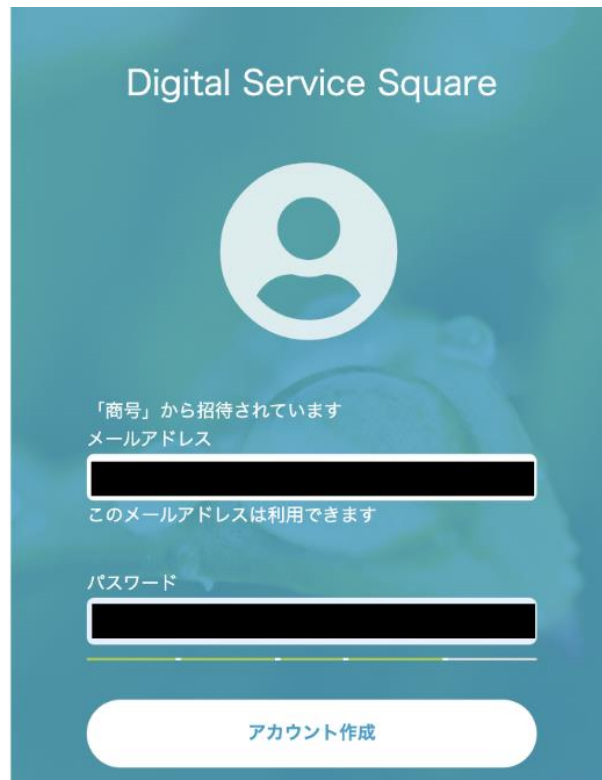
された画面である。



図 3-17 ゴミ箱アイコンが設置された画面

3.1.19.組織への招待リンクでの登録フローの不具合修正

組織への招待リンクでからアカウント登録をした後、初回ログインに失敗し再度ログインを試みると自治体アカウント登録画面に遷移しまう不具合があった。したがって、ログインに失敗した場合でも、初回ログインに成功した場合と同じく組織メンバーとしての登録画面に遷移するように修正を行った。下記画面キャプチャは、1 枚目が招待リンクから登録を行う際の登録画面であり、2 枚目は初回ログインに失敗した画像であり、3 枚目は今回の修正を行った事により正常に組織メンバーとしての登録が行えることになったことを表す画像である。



Digital Service Square



「商号」から招待されています
メールアドレス

このメールアドレスは利用できません

パスワード

アカウント作成

図 3-18 招待リンクから登録を行う際の登録画面





Digital Service Square

メールアドレスもしくはパスワードが間違っています。





パスワードをお忘れですか？

ログイン >

図 3-19 初回ログインに失敗した画像



図 3-20 正常に組織メンバーとしての登録が行えることになったことを表す画像

3.1.20.アイキャッチ画像の縦サイズの調整

アイキャッチ画像が大きすぎる場合、アプリ詳細ページでスクロールをしなければ画面下方のメニューが表示されない事により、ユーザーがメニューに気が付かなくなることを防ぐため、アイキャッチ画像の縦サイズを制限する仕様とした。下記画面キャプチャはアイキャッチ画像のサイズ制限を行う前後を比べる画像であり、制限を行うことにより、スクロールをしなくてもメニューが表示されていることが分かる。

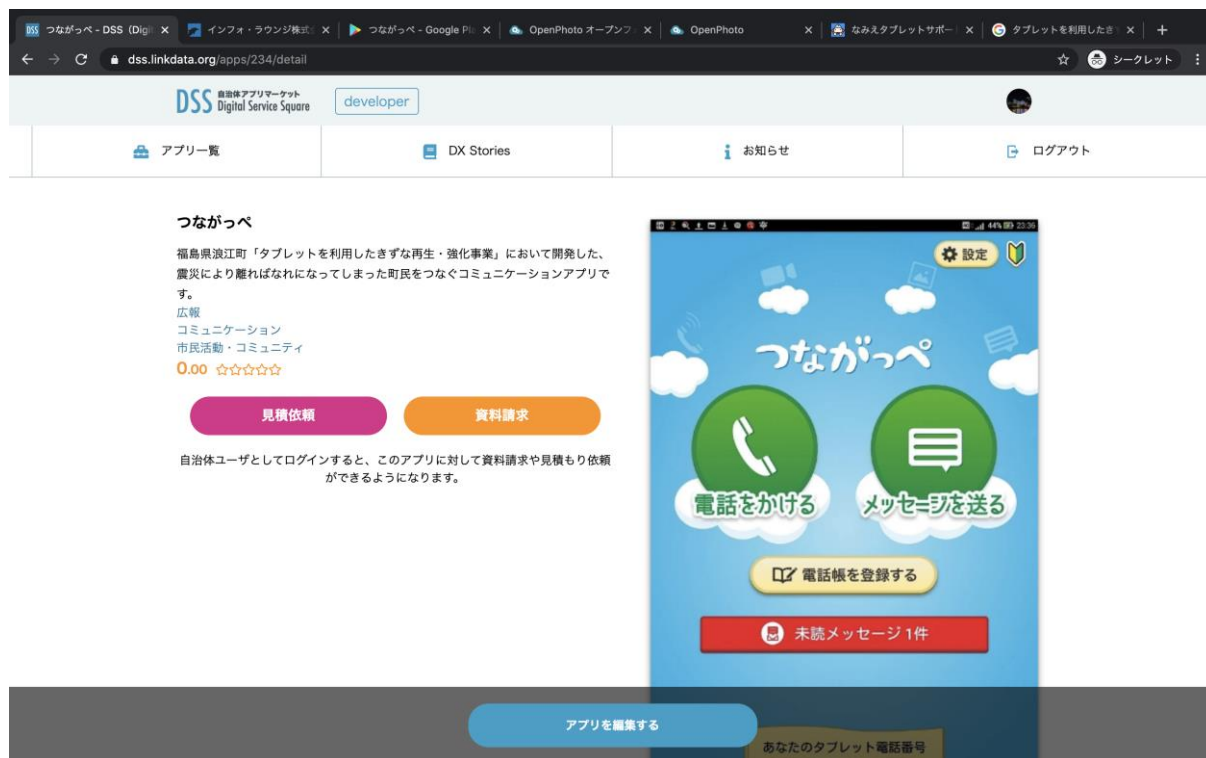


図 3-21 イキャッチ画像のサイズ制限を行う前後を比べる画像

3.1.21.アプリ画像クリック時に拡大表示

アプリ詳細ページで、アイキャッチ画像がクリックされた時、別ページにて画面のみを表示をする事で、画像が拡大表示され細部まで見ることができる仕様とした。下記画面キャプチャは、アプリ詳細画面とその画像をクリックして別ページにて拡大表示された画像である。



図 3-22 アプリ詳細画面とその画像をクリックして別ページにて拡大表示された画像

3.1.22.登録済みアプリ名のクリックで編集ページに遷移

アプリ開発者が登録済みのアプリの編集を行う際、スムーズな編集ページへの遷移を可能とするため、登録済みアプリ一覧で表示されているアプリ名をクリックする事でアプリ編集ページへ遷移できる導線を作成した。下記画面キャプチャは、登録済みアプリ一覧でアプリ名をマウスオーバーした際、アプリ名の色が薄く変化し編集ページへのリンクであるメッセージが表示されている画像である。



図 3-23 アプリ名の色が薄く変化し編集ページへのリンクであるメッセージが表示されている画像

3.1.23.組織の所在地を表示

組織の所在地を登録済みであるにも関わらず、アプリ登録ページで表示されない不具合があったため、正常に表示されるように修正を行った。下記画面キャプチャは、正常に組織の所在地が表示されている画像である。



図 3-24 正常に組織の所在地が表示されている画像

3.1.24.ピックアップをランダム表示にする

現状 6 枠のピックアップ欄にて、ピックアップとして設定されているアプリが 6 つに満たなかった場合、残りの枠をランダムで表示する仕様とした。下記画面キャプチャは、リロードを行う前後のピックアップ欄であり、先頭のアプリ以外がランダムで切り替わっていることが分かる。



図 3-25 リロードを行う前後のピックアップ欄

3.1.25.ピックアップをピックアップ枠に変更

ピックアップアプリの表示であることを分かりやすくするため、新たにピックアップ欄を設けるようデザインを調整する。下記画面キャプチャは、ピックアップ欄の中にピックアップアプリが表示されている画像である。

ピックアップ



Datashelf

オープンデータの作成、管理、公開をワンストップで支援

業務効率化 / 内部業務向け



LoGoフォーム

"LGWAN対応の自治体向け電子申請・申込・アンケートフォーム LoGoフォーム" "LGWAN環境で簡単にアンケートや電子申請・申込みの作成・集計を一元管理できるクラウドツール (LGWAN-ASPサービス)

戸籍・住民票・印鑑登録 / 都市計画 / 業務効率化



©日本ビジネスシステムズ

AIスタッフ総合案内サービス

住民からの問い合わせにAIで対応

コミュニケーション / 広報



つながっぺ

福島県浪江町：タブレットを利用したきずな再生・強化事業

広報 / コミュニケーション / 市民活動・コミュニティ



学校連絡・情報共有サービス「COCO O (コクー)」

より良い教育・学びの未来を創造するために



Graffer スマート申請

Graffer スマート申請

戸籍・住民票・印鑑登録 / 税 / 国民健康保険

図 3-26 ピックアップ欄の中にピックアップアプリが表示されている画像

3.1.26.OGP 画像の設定

メインビジュアルが完成するまでの期間、Facebookなどでシェアした際に表示される画像を設定した。下記画面キャプチャは、設定された OGP 画像である。



DSS 自治体アプリマーケット
Digital Service Square

図 3-27 設定された OGP 画像

3.1.27. アプリを市民向けと内部業務向けに区分

アプリがどのユーザーを対象としているのかを明確にする為、カテゴリに「内部業務向け」などの項目を増やし、設定する事で区分を表現する仕様とした。下記画面キャプチャは、アプリ一覧画面にて内部業務向けのカテゴリが設定されたアプリの表示画像である。



プロジェクト・クルーザー

無料で使用可能なプロジェクト管理システム

内部業務向け / 広報 / コミュニケーション

図 3-28 アプリ一覧画面にて内部業務向けのカテゴリーが設定されたアプリの表示画像

3.1.28.「このサイトについて」の文言修正

最新の文言へアップデートするため、文言修正を行った。下記画面キャプチャは、更新された「このサイトについて」の画面である。

このサイトについて

このサイトは、経済産業省の「令和2年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（自治体の行政手続等における汎用的なデジタル技術の導入等に関する調査研究）」の実証事業として構築されました。実証事業後も、インフォ・ラウンジ株式会社が運用を継続する予定です。

本事業に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

調査研究事業に関するお問い合わせ
 経済産業省 商務情報政策局 情報プロジェクト室
 担当：吉田、酒井

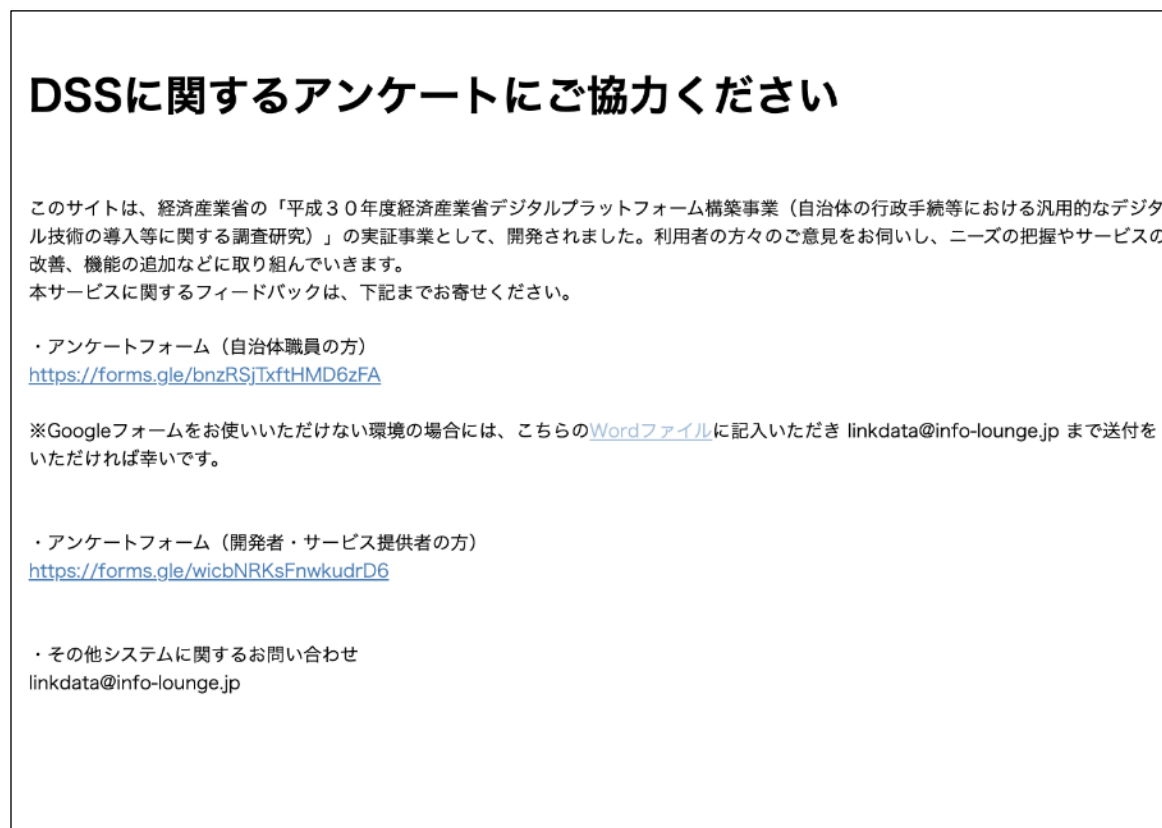
実証に関するお問い合わせ（調査研究受託者）
 株式会社三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本部 ICT・メディア戦略グループ
 担当：村上、友部、竹内
 メールアドレス：lgmk-shanai@ml.mri.co.jp

サイトの利用に関するお問い合わせ
 インフォ・ラウンジ株式会社
 担当：小林、下山
 メールアドレス：linkdata@info-lounge.jp

図 3-29 更新された「このサイトについて」の画面

3.1.29.アンケートの Word ファイルダウンロード

Google フォームを利用できないユーザーでもアンケートに回答できるようにするため、アンケートの Word ファイルダウンロード機能を実装した。下記画面キャプチャは Word ファイルのダウンロードのトリガーとなるリンクにマウスオーバーした画像である。



DSSに関するアンケートにご協力ください

このサイトは、経済産業省の「平成30年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（自治体の行政手続等における汎用的なデジタル技術の導入等に関する調査研究）」の実証事業として、開発されました。利用者の方々のご意見をお伺いし、ニーズの把握やサービスの改善、機能の追加などに取り組んでいきます。

本サービスに関するフィードバックは、下記までお寄せください。

- ・アンケートフォーム（自治体職員の方）
<https://forms.gle/bnzRSjTxfHMD6zFA>
- ※Googleフォームをお使いいただけない環境の場合には、こちらの[Wordファイル](#)に記入いただき linkdata@info-lounge.jp まで送付をいただければ幸いです。
- ・アンケートフォーム（開発者・サービス提供者の方）
<https://forms.gle/wicbNRKsFnwkudrD6>
- ・その他システムに関するお問い合わせ
linkdata@info-lounge.jp

図 3-30 Word ファイルのダウンロードのトリガーとなるリンクにマウスオーバーした画像

3.1.30.同一アプリが複数登録される不具合修正

一つのアプリを登録すると、意図せず同一アプリが複数登録されてしまう不具合があったため、一度の登録で一つのアプリの登録となるよう修正した。

3.1.31.サインアップ時の調整

正しくサインアップが行われるため、サインアップ時にメール重複やメールの形式が不正である事、自治体職員の場合は自治体ドメインでない事などのエラーメッセージを適切に表示し、メールアドレスとパスワードどちらも正しく入力された時にアカウント作成ボタンがアクティブになるよう調整した。下記画面キャプチャは、自

自治体職員のサインアップ時に自治体アドレス以外のメールアドレスが入力された際、その旨のエラーメッセージが表示され、かつアカウント作成のボタンがアクティブになっていない事が分かる画面である。

図 3-31 適切に表示されたエラーメッセージの画面キャプチャ

3.1.32.アイキャッチ画像登録に推奨サイズを表記する

小さすぎるアイキャッチ画像を登録されない為、適切な画像サイズを明示した。下記画面キャプチャは、アイキャッチの登録画面で推奨サイズが記載されている画像である。

図 3-32 アイキャッチの登録画面で推奨サイズが記載されている画像

3.1.33.機能機能の向上

検索対象がタグかキーワードかを分かりやすくするため「#」をつけていればタグ検索、つけていなければキーワード検索とした。下記画面キャプチャは業務効率化のタグ検索を行い、検索結果に#業務効率化と表示され、かつ業務効率化のタグがついているアプリが検索結果として表示されている画像である。

分野：#業務効率化 のアプリ一覧

21件のアプリ・サービスが見つかりました



IMIコンポーネントツール

IMI(Infrastructure for Multilayer Interoperability:情報共有基盤)は、電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランの一環で、データに用いる文字や用語を共通化し、情報の共有や活用を円滑に行うための基盤です。文字情報基盤と共通語彙基盤により、行政サービスの相互運用性(Interoperability) 向上を図っています。

業務効率化



Haratte (ハラッテ)

行政あて請求プラットフォーム

業務効率化

図 3-33 業務効率化のタグ検索結果

3.1.34.コミュニティに参加するメンバー区分

コミュニティにて、自治体職員以外の区分が必要であるため、ADVISER という区分を作りラベルを表示した。下記画面キャプチャは、ADVISER 区分のユーザーにラベルがついている画像である。



図 3-34 ADVISER 区分のユーザーにラベルがついている画像

3.1.35.ソートボタンのデザイン変更

ソートボタンが分かりやすくなるよう、デザインを変更した。下記画面キャプチャは、新しくなり分かりやすくなったソートボタンの画像である。

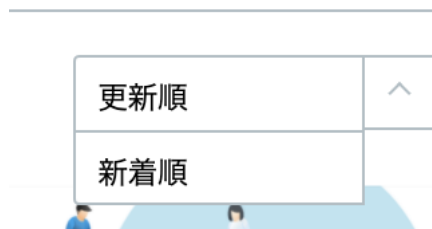


図 3-35 新しくなり分かりやすくなったソートボタンの画像

3.1.36.アプリ詳細ページのカルーセルの切り替え改善

カルーセルの切り替えがはやく違和感があったため、違和感のないスピードで緩やかに次の写真に切り替わるよう調整した。

3.1.37.ユーザー情報の公開/非公開の明示

アカウント登録時に、どのユーザー情報が公開/非公開として扱われるか表示が必要なため、登録画面にて(公開)(非公開)の記載を用いてどの登録情報が公開もしくは非公開かを明示するようにした。下記画面キャプチャは、登録画面にて登録情報が公開もしくは非公開なのが明示されている画像である。

図 3-36 登録情報の公開/非公開を明示した画面のキャプチャ画像

3.1.38.コミュニティ機能の利用制限

開発者がコミュニティに参加するのは望ましくないため、自治体アカウントのみコミュニティへの導線を作成した。下記画面キャプチャは、開発者と自治体アカウントのグローバルメニューの画像で、自治体アカウントのみにコミュニティへの導線が表示されている事が分かる画像である。

DSS 自治体アプリマーケット Digital Service Square				developer	田
アプリ一覧	DX Stories	お知らせ	ログアウト		
DSS 自治体アプリマーケット Digital Service Square					🍏
アプリ一覧	DX Stories	お知らせ	コミュニティ	ログアウト	

図 3-37 自治体アカウントのグローバルメニューの画像

3.2.サービス普及検討に必要な情報の収集

本サービスの機能改修や運営方針など、サービス利用普及の弾みとなるような方策を検討するにあたって、意見収集する目的として、自治体職員ユーザー、事業者ユーザーの双方に対してアンケートを実施した。

アンケートは Google フォームを用いて、ウェブアンケート形式で実施した。

3.2.1.アンケートの内容

アンケートの実施期間：2月5日～3月26日

設問：

(1) 自治体職員向け

Q1：DSS が提供する以下の機能やサービスに対するニーズについてお答えください。

機能・サービス	ニーズ			
	高い	やや高い	やや低い	低い
①自治体が利用可能なアプリや web サービス等を提供する事業者が、サービスに関する情報を登録し、自治体職員向けに発信する機能。				
②自治体が利用可能なアプリや web サービス等をオープンソースとして開発した開発者が、開発したアプリケーションに関するソースを公開する機能。				
③①②で掲載された情報を、自治体職員が評価したり、横断検索したりできる機能。				
④自治体職員がサービス事業者及びオープンソース開発者に問い合わせや見積依頼できる機能。				
⑤自治体職員同士がコミュニケーションできる機能。				
⑥その他、先進事例など、自治体職員にとって有用な情報発信など。				

Q2：DSS が提供する以下の機能やサービスの課題についてお答えください。

回答欄（自由記述）

機能・サービス	課題
①自治体が利用可能なアプリや web サービス等を提供する事業者が、サービスに関する情報を登録し、自治体職員向けに発信する機能。	
②自治体が利用可能なアプリや web サービス等をオープンソースとして開発した	

開発者が、開発したアプリケーションに関するソースを公開する機能。	
③①②で掲載された情報を、自治体職員が評価したり、横断検索したりできる機能。	
④自治体職員がサービス事業者及びオープンソース開発者に問い合わせや見積依頼できる機能。	
⑤自治体職員同士がコミュニケーションできる機能。	
⑥その他、先進事例など、自治体職員にとって有用な情報発信など。	

Q3：DSS を民間サービスとして継続するための収益確保の方法として良いと思うものをお答えください。

収益確保の方法	良い	やや良い	やや悪い	悪い
①自治体職員が利用できる機能の一部（見積依頼や自治体職員限定のファイル共有等）を有料にする。				
②サービス事業者の情報登録を有料にする。				
③サービス事業者が利用できる機能の一部（見積受付や閲覧データ分析等）を有料にする。				
④契約が成立した時点で、サービス事業者から費用を取る。				
⑤目立つ場所への広告掲載や広告記事等により、サービス事業者から広告収入を得る。。				
⑥自治体がお金を出し合って運営する。				
⑦その他（自由記述）				

Q4：DSS に関する意見・要望などを自由にご回答ください。

--

（２）サービス事業者向け

Q1：DSS が提供する以下の機能やサービスに対するニーズについてお答えください。

機能・サービス	ニーズ			
	高い	やや高い	やや低い	低い
①自治体が利用可能なアプリや web サービス等を提供する事業者が、サービスに関する情報を登録し、自治体職員向けに発信する機能。				
②自治体が利用可能なアプリや web サービス等をオープンソースとして開発した開発者が、開発したアプリケーションに関するソースを公開する機能。				
③①②で掲載された情報を、自治体職員が評価し				

たり、横断検索したりできる機能。				
④自治体職員がサービス事業者及びオープンソース開発者に問い合わせや見積依頼できる機能。				
⑤自治体職員同士がコミュニケーションできる機能。				
⑥その他、先進事例など、自治体職員にとって有用な情報発信など。				

Q2：DSS が提供する以下の機能やサービスの課題についてお答えください。

回答欄（自由記述）

機能・サービス	課題
①自治体が利用可能なアプリや web サービス等を提供する事業者が、サービスに関する情報を登録し、自治体職員向けに発信する機能。	
②自治体が利用可能なアプリや web サービス等をオープンソースとして開発した開発者が、開発したアプリケーションに関するソースを公開する機能。	
③①②で掲載された情報を、自治体職員が評価したり、横断検索したりできる機能。	
④自治体職員がサービス事業者及びオープンソース開発者に問い合わせや見積依頼できる機能。	
⑤自治体職員同士がコミュニケーションできる機能。	
⑥その他、先進事例など、自治体職員にとって有用な情報発信など。	

Q3：DSS を民間サービスとして継続するための収益確保の方法として良いと思うものをお答えください。

収益確保の方法	良い	やや良い	やや悪い	悪い
①自治体職員が利用できる機能の一部（見積依頼や自治体職員限定のファイル共有等）を有料にする。				
②サービス事業者の情報登録を有料にする。				
③サービス事業者が利用できる機能の一部（見積受付や閲覧データ分析等）を有料にする。				
④契約が成立した時点で、サービス事業者から費用を取る。				
⑤目立つ場所への広告掲載や広告記事等により、サービス事業者から広告収入を得る。。				
⑥自治体がお金を出し合って運営する。				
⑦ その他（自由記述）				

Q4：DSSに関する意見・要望などを自由にご回答ください。

--

3.2.1.アンケートの結果

自治体から 5 件、サービス事業者から 1 件の回答を得た。サービス事業者対象のアンケートについては回答数が少なかったので集計していない（自治体、サービス事業者のアンケート結果はそれぞれ、別紙 1、2）。

① Q1 集計結果

設問：DSS が提供する以下の機能やサービスに対するニーズについてお答えください。

各設問について、以下のとおり採点し集計した。回答数が 4 なので、20 点が満点となる。

- ニーズ（高い）：4 点
- ニーズ（やや高い）：3 点
- ニーズ（やや低い）：2 点
- ニーズ（低い）：1 点

設問	点数
①自治体が利用可能なアプリや web サービス等を提供する事業者が、サービスに関する情報を登録し、自治体職員向けに発信する機能。	17/20
②自治体が利用可能なアプリや web サービス等をオープンソースとして開発した開発者が、開発したアプリケーションに関するソースを公開する機能。	16/20
③①②で掲載された情報を、自治体職員が評価したり、横断検索したりできる機能。	19/20
④自治体職員がサービス事業者及びオープンソース開発者に問い合わせや見積依頼できる機能。	17/20
⑤自治体職員同士がコミュニケーションできる機能。	16/20
⑥その他、先進事例など、自治体職員にとって有用な情報発信など。	19/20

② Q2 で得られた意見

設問：DSS が提供する以下の機能やサービスの課題についてお答えください。

設問①

自治体が利用可能なアプリや web サービス等を提供する事業者が、サービスに関する情報を登録し、自治体職員向けに発信する機能。

得られた意見

- 自治体職員が利用したいと思った際の調達方法の壁

設問②

自治体が利用可能なアプリや web サービス等をオープンソースとして開発した開発者が、開発したアプリケーションに関するソースを公開する機能。

得られた意見

- 残念ながら現時点でオープンソースを活用できるほどの内製力がなく、今後 IT 人材の採用などが進んで内製力が高まればニーズも高まると思う
- 公開したソースにたいして、責任を問われない安心感

設問③

①②で掲載された情報を、自治体職員が評価したり、横断検索したりできる機能。

得られた意見

- オープンソースを自ら使い、活用できる職員の育成

設問④

自治体職員がサービス事業者及びオープンソース開発者に問い合わせや見積依頼できる機能。

得られた意見

- なし

設問⑤

自治体職員同士がコミュニケーションできる機能。

得られた意見

- あれば良いと思うが、「自治の輪」や Facebook など既存のコミュニケーションエリアよりも高機能である必要があると思う

設問⑥

その他、先進事例など、自治体職員にとって有用な情報発信など。

得られた意見

- なし

③ Q3 集計結果

設問：DSS を民間サービスとして継続するための収益確保の方法として良いと思うものをお答えください。

各設問について、以下のとおり採点し集計した。（回答数が 4 なので、20 点が満点となる）

- 収益確保の方法（良い）：4 点
- 収益確保の方法（やや良い）：3 点
- 収益確保の方法（やや悪い）：2 点
- 収益確保の方法（悪い）：1 点

設問	点数
①自治体職員が利用できる機能の一部（見積依頼や自治体職員限定のファイル共有等）を有料にする。	9/20
②サービス事業者の情報登録を有料にする。	14/20
③サービス事業者が利用できる機能の一部（見積受付や閲覧データ分析等）を有料にする。	14/20
④契約が成立した時点で、サービス事業者から費用を取る。	17/20
⑤目立つ場所への広告掲載や広告記事等により、サービス事業者から広告収入を得る。	18/20
⑥自治体がお金を出し合って運営する。	10/20
⑧ その他（自由記述）	取り組み自体はとても良いと思います。一般競争入札が基本になっている部分の見直しをしていないと、良いサービスであっても活用が難しいと思っています。

設問⑦

DSS に関する意見・要望などを自由にご回答ください。

得られた意見

- なし

3.3.自治体職員、サービス事業者及びオープンソース開発者への普及方策

今年度における本サービスの普及目標をサービス情報登録数 100 件と設定し、目標達成に向けた各種普及方策を検討実施した。

1. アクセス解析のデータを用いて現状利用状況を整理
2. アンケートの実施およびその分析
3. ウェブ広告の出稿
4. イベントの実施
5. コミュニティー機能の活性化

以下、各種普及方策について説明を行う。

3.3.1.アクセス解析のデータを用いて現状利用状況を整理

本サービスの利用状況を把握し評価するため、GoogleAnalytics を利用してアクセス状況を調査した。

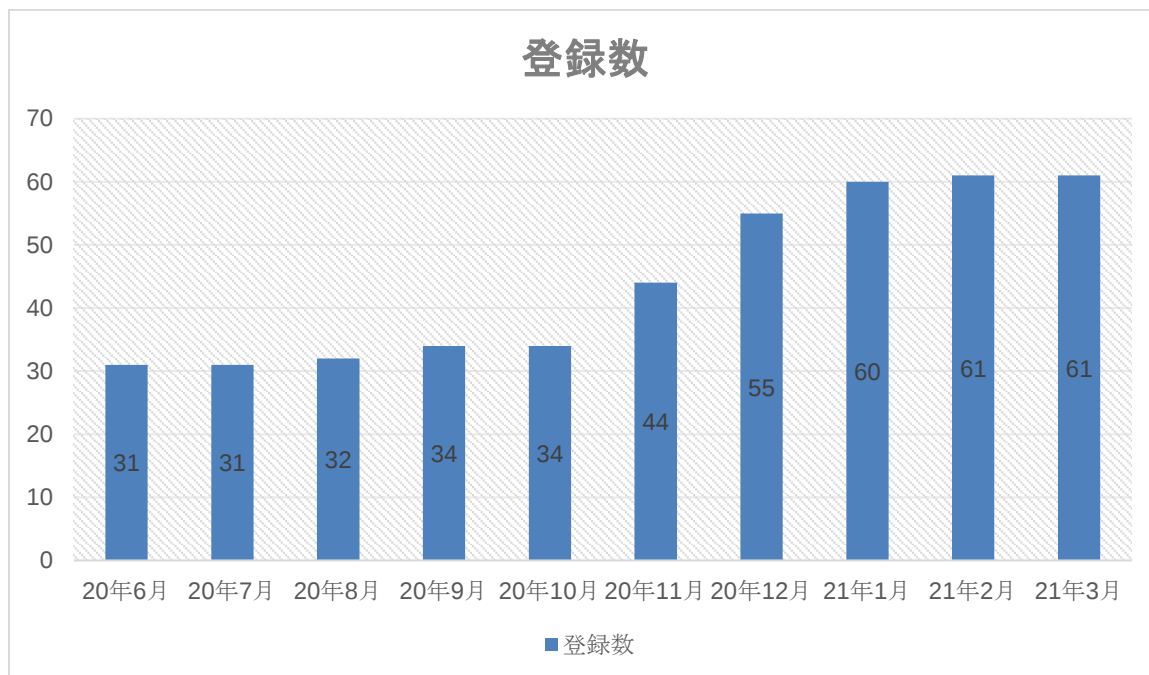
④ 登録ユーザー数等統計

参考に事業開始時点と 2 月 22 日の各種統計を下記に記載する。

自治体ユーザー数	31	
事業者ユーザー数	44	サービスを登録している事業者数
サービス登録数	61	公開サービス数

表) 2020 年 4 月 1 日時点と 2021 年 3 月 15 日現在の各種統計

⑤ サービス登録数推移

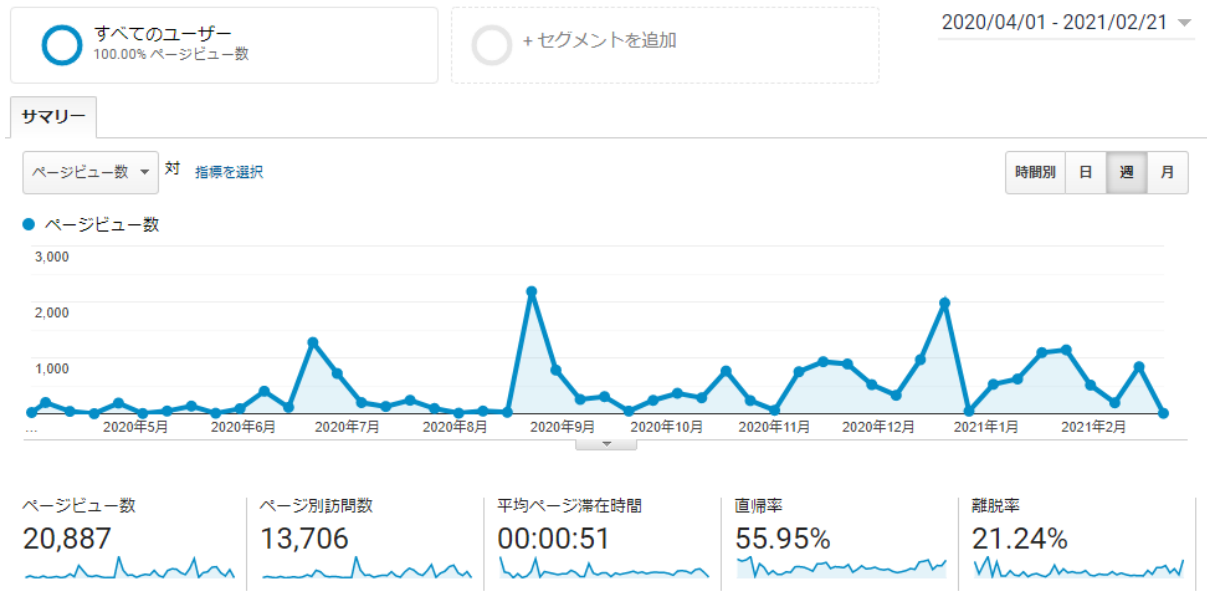


2020 年 4 月から 2021 年 2 月末までのサービス登録数の推移

- 2020 年 6 月: 3 1
- 2020 年 8 月: 3 2
- 2020 年 9 月: 3 4
- 2020 年 1 1 月: 4 4
- 2020 年 1 2 月: 5 5
- 2021 年 1 月: 6 0
- 2021 年 2 月: 6 1

⑥ アクセス数推移

2020 年 4 月から 2021 年 2 月末までのアクセス数の推移を下記に示す。



参考にアクセス上位 25 位までのページを示す。

ページ	ページビュー数
/	4256
/search	2536
/my/app/list	773
/my/profile	752
/login	689
/init	680
/provingtest	541
/stories	529
/auth/callback	444
/news	314
/?fbclid=IwAR03iqk5wPyo_7cWgavAFyRkQpkxitmdY5z2wPdHzyfgUA-AULrlkgbsuSA	304
/about	287
/my/app/register	282
/signup	230
/my/vendor	208
/my/vendor/members	174
/stories/12	174
/apps/131/detail	130

/news/5	130
/apps/167/detail	127
/apps/191/detail	120
/community/home	120
/logout	119
/apps/217/detail	102
/apps/99/detail	91

⑦ 考察

1. 個別のアプリやサービスについてはロングテールの様相を示しており、登録アプリやサービスの件数が増えれば、アクセス数に応じて伸びると考えられる。
2. DX ストーリーズなど読み物コンテンツはアプリやサービスのページに比べて相対的にアクセス数が多く、同様の編集記事を増やして行くと全体のアクセス増に効果が高いと考えられる。

3.3.2. アンケートの実施およびその分析

章番号で実施したアンケートの結果を踏まえ、以下のような方策を考えた。

アンケート結果を参考に、以下のとおり、本サービスの今後の運営方針に活かして行いく。

Q1：DSS が提供する以下の機能やサービスに対するニーズについてお答えください。

全体的に現状の DSS が提供する機能に対する有用性は概ね認められている。とくに、有用なサービスの検索と先進事例の紹介についてはよりニーズが高いと考えられる。

Q2：DSS が提供する以下の機能やサービスの課題についてお答えください。

既製サービスの利用については期待値が高いことがわかった一方、オープンソースについては自治体職員がリードする形で積極的に導入していくにはハードルが高いと感じられているようであった。コミュニケーション機能については、既存の SNS 等のサービスと比較し、サービスの高度化が期待されているようであった。

Q3：DSS を民間サービスとして継続するための収益確保の方法として良いと思うものをお答えください。

アンケートの中では自治体に対して複数の課金方法を提示したが、いずれの方法でも自治体としては費用を負担することは難しいと考えているようであった。サービス提供者に向けて提供する便益に対する課金方法が望ましいと考えられているようである。具体的には、広告モデルや成果報酬モデルによる課金が考えられるが、十分な収益を得るためには、認知度の向上、アクセス数の向上などの指標を持って、媒体価値を高めていく必要がある。

3.3.3.ウェブ広告の出稿

イベントの実施や、関係者のネットワークを利用した口コミによるリーチより広範にリーチするために Google の AdSense と Facebook 広告を利用した。

① 広告実施概要

媒体：Google AdSense

Google AdSense は、Google の提供しているコンテンツ連動型広告配信サービスである。コンテンツ向け AdSense、検索向け AdSense、動画向け AdSense、ゲーム向け AdSense といった 4 つの種類があり、今回は検索向け AdSense を利用した。検索向け AdSense では Google の検索サービスに入力される検索ワードに対してあらかじめ設定した広告内容を表示、クリックした場合にサイトへ誘導される仕組みとなっている。

今回は見込み事業者ユーザーをターゲットとして検索ワードおよび広告内容を設定、サイトへの流入数、アカウント作成数、サービス情報登録数などをゴールとして設定し観測した。

期間：1月8日～2月21日

出稿ワード：

以下の、検索ワードを対象として設定した。

自治体 入札

自治体 調達

自治体 テレワーク

自治体 チャット

自治体 働き方改革

自治体 スケジュール管理

自治体 業務効率化

自治体 DX

自治体 写真アーカイブ

自治体 オープンデータ

自治体 RPA
自治体 ペーパーレス
自治体 クラウド
自治体 ファイル共有
自治体 コミュニケーション
自治体 GIS
自治体 データ分析
自治体 基盤
自治体 手続き
自治体 申請
自治体 防災
自治体 アプリ
自治体 広報
自治体 町おこし
自治体 地域振興

※ 実際は自治体名（都道府県及び政令市）との組み合わせによる 1,724 件を設定している

② 結果統計

リーチ数（表示数）：17,350 件

サイトへの流入数：182 件（コンバージョンレート 1.05%、コンバージョン単価 122 円）

アカウント作成数：2 件（コンバージョンレート 0.01%、コンバージョン単価 11,086 円）

サービス情報登録数：2 件（コンバージョンレート 0.01%、コンバージョン単価 11,086 円）

今回の広告出稿の最終的なゴールであるサービス登録に至ったケースは 2 件であり、広告費用対効果は 1 件あたり 11,086 円という結果となった。本事業が本年度に設定した「登録サービス数 100 件」というゴールに対するサービスの普及施策として考えた場合、絶対的な分母となるリーチ数からしてボリュームが少なく、期待するような結果を得ることはできなかった。しかし、一般的な検索広告のコンバージョンレートが 1%であることを考えると標準的な結果と見ることもでき、時間をかければゆるやかに登録数は増加しやがて目標値に到達すると考えられる。

媒体：Facebook 広告

Facebook 広告は Facebook 利用者を属性別に細かくセグメンテーションし Facebook 利用者のタイムライン上に広告を表示することができる。見込み事業者ユーザーをターゲットとして属性および広告内容を設定、サイトへの流入数をゴールとして設定し観測した。

期間：1月14日～1月31日

設定した利用者属性

地域:日本

年齢:18 - 65+

性別:すべての性別

次の条件に一致する人：興味・関心：情報システム、ソフトウェア開発者または Web サービス

業種：IT・技術

興味・関心：行政または公共サービス

統計結果：

リーチ数（表示数）：71,000 件

サイトへの流入数：1,445 件（コンバージョンレート 2.03%、コンバージョン単価 56.4 円）

Facebook 広告の特徴は属性に応じたターゲティングであるが、サイトへの誘導を目的とした場合、Google AdSense と比べて費用対効果が良い結果となった。また、リーチ数も約 7 万件と多く、刷り込み効果への期待も持てる。キャンペーンやイベント等と連動させるなど展開方法を検討する余地がある。

3.3.4.イベントの実施

DX を実践する自治体職員や自治体の DX を推進する民間企業の人を中心とするコミュニティの情勢と本サービスの訴求を目的としてイベントを企画実施した。

過去 4 回に渡って「DX 座談会」を開催した。いずれもオンラインで開催し Zoom と YouTube を利用してライブ配信した。全体を通じて参加者は延べ 280 人、YouTube 再生数は延べ 676 回となり、本サービスの認知拡大に一定の効果があったと言える。

第一回

タイトル：Digital Service Square DX 座談会 #01

テーマ：行政職員が語る DX 最前線

登壇者：

- 横浜市 石塚 清香
- 湯沢市 柿崎 弘樹
- 船橋市 千葉 大右
- 東京都 清水 直哉
- 三菱総研 村上 文洋（進行役）

参加者数：85（Peatix チケット販売数）

YouTube 再生数 : 299 回

第二回

タイトル : Digital Service Square DX 座談会 #02

テーマ : 自治体におけるオープンソースの活用

登壇者 :

- 北海道 喜多 耕一
- 加古川市 多田 功
- 大阪市 中道 忠和
- 東京都 天神 正伸
- Code for Japan 関 治之 (進行役)

参加者数 : 83 (Peatix チケット販売数)

YouTube 再生数 : 127 回

第三回

タイトル : Digital Service Square DX 座談会 #03

テーマ : 自治体における IT 調達

登壇者 :

- 株式会社 WiseVine 吉本 翔生
- インフォ・ラウンジ株式会社 肥田野 正輝
- 神戸市 森 浩三
- 中野区 平田 裕子
- インフォ・ラウンジ株式会社 小林 巖生 (進行役)

参加者数 : 27 (Peatix チケット販売数)

YouTube 再生数 : 158 回

第四回

タイトル : Digital Service Square DX 座談会 #04

テーマ : 自治体職員コミュニティーの運営

登壇者 :

- 深谷市 齋藤 理栄
- 一般社団法人 JIPDEC 高倉 万記子
- 特許庁 岩葉 瑞希
- 塩尻市 山田 崇
- インフォ・ラウンジ株式会社 下山 紗代子 (進行役)

参加者数 : 85 (Peatix チケット販売数)

YouTube 再生数 : 92 回

3.3.5.コミュニティ機能の活性化

本サービスの普及施策において口コミによる拡散やより繰り返しサイト訪問してもらうことを狙った施策がコミュニティ機能である。コミュニティ機能は自治体ユーザー限定で自治体業務のデジタル化に関するお悩やノウハウ共有など、自治体職員ユーザーが利用する掲示板のような機能となっており、投稿に対する返信や「いいね！」によってインタラクティブにコミュニケーションできる。本サービスでは、ユーザーによる投稿コンテンツが重要な要素となるが、本機能が盛り上がれば、ユーザーに対してサイトを繰り返し訪れる動機を与えることができる。また、コミュニケーションの輪が拡大していけば、口コミでコミュニティが拡大していく可能性もある。

しかし、本年度においては十分に本機能が活用されなかった。原因を以下のとおり分析した。

① コールドスタート問題

現状では本サービスの登録者数はまだ少なく、そもそも投稿される機会が少ない。加えて、例えば投稿があったとしてもその内容に興味関心を持って反応するユーザーも少なくなる。よって、コミュニティ機能が自然に活性化するような条件が整っていないと考えられる。また、盛り上がりが無い状態が目に見えてわかる現状では、たとえ、投稿したい気持ちがあったとしても断念している可能性もある。

② 通知機能の必要性

機能面での課題として、コミュニティ機能に書き込があったことを通知する機能がなく、ユーザー自ら能動的にサイトの更新状況を確認しなければならない問題がある。システム側で自動的に通知メールを送信するなどの機能があるほうが望ましいと考えられる。

③ 位置付けの明確化

すでに、自治体職員コミュニティは複数存在し、主なコミュニケーションの場として SNS が活用されている。そうした現状を踏まえ、新たに参入しようとしている本サービスによるコミュニティがどうすれば自治体職員ユーザーに受け入れてもらえる、精緻に分析検討する必要がある。既存コミュニティとの連携、場合によっては差別化、機能面では既存のコミュニティの多くが活用している Facebook 等 SNS との差別化、そうしたコンセプトの明確化が必要である。

Facebook における情報の扱われ方は「フロー型」と言える。フォロワーによる投稿やグループへの投稿は次々とタイムライン上を流れていき、目の届かないところまで押し流されていく。いったん、見失った情報を再び探し出すことは難しい。Facebook が提供するメッセージ機能もフロー型である点で基本的には同様である。

Facebook ユーザーによる各投稿には他のユーザーが返信できる。投稿にぶら下がる形で有意義な議論が展開されることも多いが、やはり、時間とともに流れ去って行く。

こうした構造に対して、本サービスのコミュニティ機能では情報扱いにおいて「ストック型」を目指すのが良いと考えた。DX 領域のあらゆるトピックについて網羅的に全国の自治体職員ユーザーの知識やノウハウをストックし、たとえ、リアルタイムにその議論に参加していなくても後から検索して参照できるとすれば、自治体職員ユーザーにとって利便性が高いものになると考えられる。

第 4 章

自治体向けマーケットプレイスの今後の方向性に関する 整理

4. 自治体向けマーケットプレイスの今後の方向性に関する整理

4.1. サービス普及方策の検討

今年度は機能改善、広告展開、イベントの実施など新規ユーザーの獲得を第一の目標として各種施策を進めてきた。結果、60件を超えるアプリやサービスの登録があったが、収益化を考えるとさらに多くの登録が必要であり、より発展的な普及施策が求められる。一部の例として以下の施策を検討した。

4.1.1. コミュニティー機能の活性化方策について

既に述べたとおり、コミュニティー機能はユーザーの継続的かつ定期的なサイト訪問を動機付けできる可能性を秘めている。本機能の活性化を目的として次の施策が有効と考える。

① 通知機能の実装

現状、コミュニティーに新たな書き込みや「いいね！」があったとしても、それをユーザーに通知する方法がない。通知機能によりサイトを訪れる動機付けがされるのでコミュニティー機能の活性化には重要な機能となる。一般的な SNS の多くと同様に、次に挙げるような通知機能を実装するのが効果的であると考える。

- 新規書き込みの通知
- 「いいね！」があったことを通知
- 返信があったことを通知
- メンションによる通知（投稿者が書き込みを通知する対象ユーザー名を指定できる機能）

② コミュニティマネジャーやアドバイザーによる介入

現状、登録ユーザー数が少ないこともあるが、盛り上がりのない状況の中でユーザーに投稿してもらうことは難しい。投稿を増やすためにはより強い動機付けが必要である。そこで、DX に関する実践者や研究者など有識者を対象として「アドバイザー」に就任してもらい、一般ユーザーからの質問等の投稿に積極的に返信してもらう。ユーザーに対して有識者からの返信が確実にあることが伝われば、投稿に向かう動機付けが成されるものと考えられる。

また、トピックを立てたり、回答を促したり、議論の論点を整理したりなど、コミュニケーションを盛り上げ、また、円滑に進めるためのモデレーター的役割の介入も有効であると考えられる。

4.1.2.広告展開

① ウェブ広告

既に述べたとおり、ウェブ広告では大きな成果を得ることはできなかった。ただし、登録サービス数の少なさなど、サイトの状態に課題があることも考えられるので、状態を改善、変更させながら、定期的に広告を展開、効果を測定することが重要であると考えられる。

② ウェブ広告以外の展開

ウェブ広告以外の媒体についても、雑誌や新聞などの紙媒体、ウェブ媒体への広告出稿も検討の余地がある。とくに、自治体職員向けの媒体は多く刊行されており、それぞれ発行部数や扱うテーマなどに違いがある。紙媒体への広告はウェブ広告に比べて費用が高くなることが多いので、本サービスの狙うセグメントに的確にリーチすることができるのか、時期や打ち出し方など、より慎重に検討する必要がある。

4.1.3.イベントの継続開催

既に述べたとおり、本年度は DX 座談会を全四回実施してきており、認知拡大の観点からは一定の効果を得ることができた。今後は、これまで通りの座談会企画に加えて、製品紹介企画、コミュニティ機能と連携したお悩み相談企画など、DX 周辺のテーマで企画にバリエーションを持たせることが有効であると考えられる。

① 座談会シリーズ

旬なテーマにフォーカスして、自治体での実践事例紹介を中心にゲストを交えたトークイベント。

② 製品紹介企画

事業者ユーザーに登壇してもらい、自社製品やサービスを紹介してもらうセミナー形式のイベント。

③ お悩み相談企画

コミュニティ機能のアドバイザーに相談役となってもらい、一般ユーザーからの質問や悩みに順に答えてもらうトーク形式のイベント。質問や悩みは事前に募っておけると良い。

④ 配信媒体

引き続き、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けにくいオンライン形式を中心に据え、Zoom や YouTube を活用する。社会状況を鑑み、オンサイトでのイベント実施も検討する。

4.1.4.その他

DX という抽象的なテーマ設定から、より具体的なテーマ設定に掘り下げてマーケティングを展開することも検討したい。たとえば、防災分野での自治体 DX とか、子育てテーマの中での自治体 DX 等の具体的なテーマを切り口にした場合、これまでリーチできていなかったセグメントにもリーチできる可能性が広がる。また、このような具体的なテーマに関わる自治体職員に対して既にチャンネルを持つ団体と提携することも有効であると考えられる。協働でマーケティングやイベント活動を実施するなど検討したい。

4.2.サービス運営体制の検討

本サービスのさらなる普及と収益化に向けて、以下のような体制を構築し、事業として一体的に取り組んで行く必要がある。

4.2.1.経営企画

サービスの普及と収益化に対して目標を設定し、投資額を決め、各種施策を検討、業務に落とし込み、予算を的確に分配する。施策の効果を見極め、期待した効果が得られない場合は次の施策を試す、そういった、判断を下す経営企画が必要である。新機能の開発計画などロードマップを引いて意志決定していくのも経営企画の仕事となる。

4.2.2.マーケティング・営業体制

サービス普及のキーとなるのがマーケティング・営業体制である。マーケティングリサーチを行い、具体的な施策を立案していく。イベント企画、キャンペーン企画、広告展開、など、総合的にシナジーを効かせ、口コミの拡大、認知拡大、リード獲得など、もっとも効果がでる方法を検討しなければならない。

営業は伝統的なフレームワークを活用し、リストに対してメールや電話などで営業活動を展開、アポイントの獲得、制約を目指す。

4.2.3.コミュニティーマネージャー・カスタマーサクセス

コミュニティー機能でのモデレートに加えて、サイト上でのユーザーの体験をより意味のあるものに導く役目

が期待される。ベンダーユーザーに対しては、掲載情報の工夫に対するアドバイスをを行い、自治体からの問い合わせを増やす手伝いを実施する、また自治体ユーザーに対しては、サービス検索のコツやコミュニティへの参加の進めなど、あらゆる角度からサービスを上手に使いこなすコツを指南する。ときには、ユーザーからの苦情を受けとめ、ユーザーの抱く不安や疑念を解消する必要もある。

4.2.4.開発保守

サービスが安定的に稼働し続けるために、システムのメンテナンスを行う。また、サービスを運用する中で得られるニーズを改修や新機能として開発、具体化していく。

5. まとめ

今年度本サービスでは使い勝手を向上させるため、数多くの機能改善、追加開発を行った。また、普及施策として、広告展開、イベントの実施などの各種施策も行った。結果、60 件を超すアプリやサービスが登録された。

現在、自治体の現場では世間からの要請、政府の方針の影響もあり、デジタル化の波が押し寄せている。DX の必要性は日増しに増加している一方で、DX を進めるにあたっての統一的なソリューションや答えは用意されていない。現状、自治体における DX は現場の工夫や努力に依るところが大きく、現場の負担も大きくなっている。自治体職員からは DX に関連する情報やノウハウの共有が足りていないとの声も聞かれる。

こうした混乱は今後数年間続くが、各所で試行錯誤が繰り返される中で、安定へ向い、デジタルは定常的なものへと変化していき、市場も拡大すると考えられる。ようするに、新たな技術の開発と普及にともない、旧技術が置き換えられていくというサイクルが回り始めるのである。デジタル技術の進歩の速度は速いので、自治体の現場では最新の情報や知識を効率良く得る方法を求めるようになる。そのニーズに応えるのが、本サービスである。

現在自治体の DX は始まったばかりである。今後の本格的な普及を見据え、自治体×デジタルというテーマで確実にプレゼンスを高めて行き、さらなる情報の充実と認知拡大を進めて行くことで本サービスの普及拡大も見込めると考えられる。

令和 2 年度経済産業省
デジタルプラットフォーム構築事業
（自治体の行政手続等における汎用的な
デジタル技術の導入等に関する調査研究）
報告書

2021 年 3 月
株式会社三菱総合研究所